日本経済論小テスト

１A 191271

増村啓太郎

１

1. 潜在GDPと実際のGDPの差を表したものをGDPギャップと呼ぶ。
2. 短観や景気ウォッチャー調査では、景気は雇用判断に関する回答比率を指数化した。DI を公表している。
3. 我が国のGDPコンポーネントのうち最大のものは個人消費で実質GDPの役六割程度を占める
4. 我が国の潜在成長率はゼロパーセント台後半である。

２

在庫の変動が景気の変動につながる。これは在庫循環図というグラフに表せる。縦軸が在庫前年比、横軸が出荷前年比だ。グラフを四等分し右上つまり第一象限が正の正で第三象限を負の負とするごくシンプルな図だ。この図は反時計回りにぐるぐる回る。これが景気変動に影響を与えている。なぜ反時計回りなのだろうか。需要が大きくなった時に生産する側はさらに売れること、そして在庫に空きができていることから出荷に上回る在庫を準備する。これは滅茶苦茶景気がいい時の状況だ。どちらも正であるためこの時点は第一象限にプロットされる。ただこの状況はずっと続かない。そのうち出荷があまりなく在庫がたまってしまう時が来る。この時点でグラフの点は第二象限にある。するとどうだろうか、これらを処理しきれなくなり供給が需要を上回ってしまうため生産量を減らす、もしくは生産を停止し在庫を作らないように努力する。そのため出荷に続き在庫も負に転じる。第三象限にあるのだ。そしてまた景気が良くなり…とこの流れが続くことが予想されるが実際はそうではない。一度失敗したために今度は景気が良くなってもそこまで在庫を作らない。すなわち第四象限に訪れる。ただし売れているために放っておくと在庫が底をつき生産せざるを得ない状況が訪れる。そこでまた生産量を増やすため出荷、生産量ともに正の正になる。グラフの点はこうしてまた第一象限に戻るのだ。子の一連の流れが理由で在庫循環図のグラフは反時計回りに回る。

３

フィリップス曲線では縦軸をCPI、横軸を需要ギャップとする景気と物価の相関関係を表すグラフである。点は四半期ごとに散布図としてプロットされる。プロットされる点は需要ギャップが二四半期前もしくは三四半期前のものを使いCPIはその年のものを使う。すなわちギャップが改善すればするほど二四半期あとのCPI が上がり、一方でギャップのマイナス幅か拡大すると物価がマイナス幅を拡大する関係にある。この二つの要素は高い連動性を有しており、一方がプラスに動けば他方もそうなる。詰まるこのグラフを表す式も右肩上がりのものになるためこのグラフは右肩上がりになるのである。この関係は金融政策上非常に重要な意味を持ちマクロ経済学のなかでも大事な分野となっている。

４

三面等の原則とは、生産、所得、支出の三要素が等しい関係にあることを指す。つまりこの三者どの側面から見てもGDP値は同じになる。この原則を用いると前向きの循環、後ろ向きの循環について説明できる。前者についてはまず需要増加に伴い企業が生産量を増加するところからスタートする。そうするとその企業の収益が増加し同時に雇用、所得も増加する。この結果からさらに、企業収益の増加のおかげで設備投資が増え、雇用、所得が増加したことで消費つまり支出が増える。次にこれらの変化に応じるために企業はまた生産を増やす。また振出しに戻ったので、ここから同様のサイクルが発生する。これが前向きな循環だ。一方後ろ向きはこれの逆である。まず需要が減るため生産量が減少する。そのため企業収益、家計所得がともに影響を受け所得が減少する。最後に所得の減少を受け、設備投資、個人消費と支出が減少する。支出の減少はすなわち需要の減少を意味するのでまた最初に戻る。このサイクルが後ろ向きの循環である。

５

リーマンショック前後で日本の景気展開のメカニズムは全く異なるものとなった。日銀の出している寄与度分析のグラフを基に考察するとそれは明白だ。リーマンショックが起こる2008年以前、日本の産業は内需よりも外需が大きく上回っており、アメリカはもちろんだがその他海外の国々に向けての輸出に力を入れていた。しかしリーマンショック発生後は一転、外需よりも内需が上回っているため国内のニーズに向けた産業が増えたことがわかる。ただし需要ギャップのグラフからもわかる通り、2008年から急激にそれは全項目マイナスに転じている。いきなり商売先を変えたのだから無理もないだろう。この時期待されたのが民間需要だ。彼らの力なくして日本経済の回復はありえなかった。需要ギャップが安定してプラスになったのは2017年以降である。これは一見一年程度で回復が見込めたのだがおそらく震災の影響だろう。多くの被害に伴い需要ももちろん低下、そのため生産が減り所得が減り、後ろ向きの循環になったのであろう。回復を見せるも2019年にふたたび大きくグラフが下がり始めている。本来であれば来る東京オリンピックに向けての投資した分がより大きな需要とともに回復されるはずだったが、コロナウイルスの影響でそれも延期、また自粛政策や海外への飛行または海外からの飛行の規制により、震災のころとは比べ物にならない打撃を受けている。生活必需品やモノなどは家にいても購入可能なため需要が減ったとしてもダメージは少ないだろうが問題はサービス業だ。第三次産業革命以降サービス業が主流なため、人との接触を避けられない彼らに対する需要が大きく下がったことは日本経済へ甚大な大撃を与えている。今後いったいどうなるのだろうか。経済的な面から考えるともう緊急事態宣言を出すことは厳しい。各地の産業を復興すべくゴートゥーキャンペーンを政府は試みているがこれが成功するとは思えない。現に地方道府県知事はこれに反対している。がしかし彼らに代替案があるとは思えない。政府の経済を救うべく苦肉の策であることは誰が見てもわかる。そのため健康を優先するか、経済回復により前向きな循環を取り戻すことを選ぶかが国民に問われている。ただ、そこまで考慮できる国民が全体のどれ程を占めるだろう。多くは自己保身を選ぶことが予想されるためこのキャンペーンは成功しないと思われる。そのため何か新しい方法を模索しない限り日本経済回復は見込めない。人との接触が避けられないサービス業を接触を控えながら支えなければならないというパラドックスをどう打ち砕くかが問題だ。